



日本共産党
市会議員

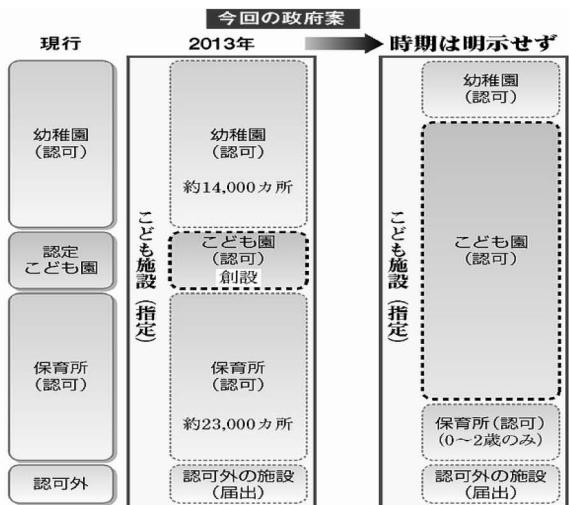
早川 すすむ 市政報告

2011.2.1 198号



自宅 長洲東通3の4の15の501 TEL 6488-0456 議員団控室 TEL 6489-6070

「幼保一体化」菅政権新たな政府案 公的保育の解体狙う 完全市場化 国・自治体の責任を放棄

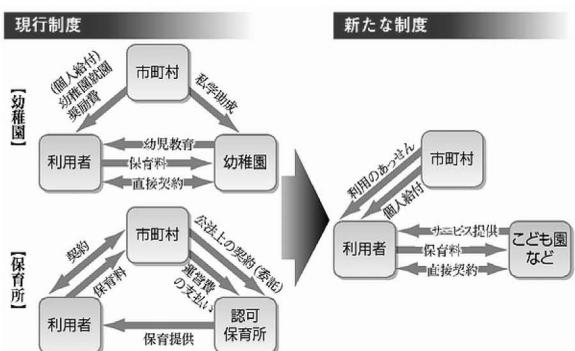


民主党政権は、現在の幼稚園（3歳以上、所管は文部科学省）と保育所（0歳から、同厚生労働省）を10年かけて「こども園」に統合することを検討してきました。しかし、幼稚園側が強く反発したことからトーンダウン。今回の政府案では、すべての施設を「こども園」に一本化することは断念し、「こども園」とともに一部の幼稚園と2歳児までを対象とする保育所は残すことになりました。

「待機児解消」「二重行政をなくす」などの名目で現行の幼稚園と保育所を廃止し、「幼保一体化」するとしてきた菅政権。今国会への法案提出を狙い、24日に新たに示した政府案は、制度改変の狙いが公的保育の解体にあることを浮き彫りにしています。

民主党政権は「幼保の一体化」で、現在、厚労省と文科省に分かれている「二重行政のムダをなくす」と宣伝していました。しかし、完全な一体化を見送ったことで、制度は現行より複雑化し、民主党のいう「二重行政」もなくなりません。厚労省、文科省、内閣府の「三重行政」になる可能性さえあります。

「幼稚園は定員割れで、保



政府案は、私学助成と保育所運営費をなくし、「幼保一体給付」とすることを提案。その基本は「個人給付」です。保護者が「保育・幼児教育サービス市場」で利用施設を選び利用する、その際に、利用料の一部を補助するものです。国や自治体は保育所、「こども園」などの運営に一切、責任は持たなくなります。

政府案は、私学助成と保育所運営費をなくし、「幼保一体給付」とすることを提案。その基本は「個人給付」です。保護者が「保育・幼児教育サービス市場」で利用施設を選び利用する、その際に、利用料の一部を補助するものです。国や自治体は保育所、「こども園」などの運営に一切、責

育所は足りないので一体化すれば待機児解消になる」という言い分も成り立ちません。待機児童の85%を占めるのは2歳以下の子どもですが、「こども園」には2歳以下の子ども受け入れは義務づけていません。

一方で、政府案では給付の仕組みや契約方法を大改変します。現在の制度では、私立幼稚園や保育所（公私を問わず）には必要な運営費が公費で支出されています。また、市町村は保育を必要とする子どもに対し、保育所をみずから運営するか、民間保育所に委託するかして「保育」を提供する（現物給付）責任を負っています。

政府案は、入園できなかつた子どもについて「必要な幼児教育・保育が保障されるよう、市町村に調整等の責務を課す」としています。しかし、待機児童が多い都市部では施設が足りず、入れる施設がなければ市町村の調整は「絵に描いたモチ」となることは確実です。

「待機児童解消」「二重行政解消」という民主党の看板が崩れ落ちた今、民主党政権が制度改革に固執する理由はなくなっています。今必要なのは、保育所の増設です。

「子育て新システムを考える学習会

- ◇とき 2月11日(祝) 午後2時～5時
- ◇ところ 労働福祉会館 中ホール
- ◇講師 逆井直紀氏
(保育研究所常任理事)



*保育室を用意します。お気軽に参加ください

主催 日本共産党市会議員団

TPP 市場まかせでなく 環太平洋連携協定 国土と社会まもるルールを

TPP は雇用も里山も破壊 食料自給率 40% ⇒ 13% 雇用 350万人減

TPPに参加することになれば、例外なく関税撤廃が求められて、アメリカ、オーストラリアからの農産物の大量輸入で、日本の農業は壊滅し、国内生産は崩壊します。

自給率13%ということになれば、国民の胃袋のほとんどが外国にゆだねられる。関連産業も廃業に追い込まれるし、地方の雇用も失われる。里山荒廃どころか、日本の農山村地帯は見る影もなくなるでしょう。そういう事態になることを政府はどう考えているのでしょうか。

TPP は生産者 農業 漁業 だけの問題ではありません

TPPは、農業だけにとどまりません。金融、保険、公共事業の入札、医師、看護師、あるいは介護士などの労働市場の開放まで含まれています。賃金も、アジア諸国の低賃金との競争にさらされて、大幅に引き下げられる危険があります。

市場原理万能で、なんでもかんでも市場まかせにしていくというやり方は、農業をみても、環境をみても、いまの日本の雇用をみても、破たんはすでに明らかです。

TPP は米豪と輸出大企業の利益が目的

日本にとってのTPP参加は事実上、日米FTAの締結と同じ意味を持つ。アメリカにとっては、アジアでの経済基盤を確保するためのものとアメリカ政府の高官が、議会で公然と語っています。

また、日本国内でTPPへの参加をもっとも強く求めているのは、日本経団連、なかでも自動車、電機などの輸出大企業です。

食料主権の主張はおかしいのか？ 「食料主権」は世界の流れ

政府の見解や推進派の主張では、食料主権は、一部の団体の意見といわれていますが本当にそのなのでしょうか。政府の行った特別世論調査でも「自給率引き上げよ」が圧倒的多数です。

いま世界では、食料を市場まかせにすることによる害悪が明らかになって、各国の「食料主権」を保障するルールの確立、これを求める流れが大変広がってきています。

第60回国連人権委員会で、「各國政府に対し食料に対する権利を尊重し、保護し、履行するよう勧告する」という内容の「食料に対する権利に関する特別報告書」が出され、この報告書に関する決議が、日本を含む圧倒的多数の国賛成で、採択されました。

この決議に53カ国中、反対をしたのはアメリカだけであり、棄権票を投じたのはオーストラリアだけです。

日本の平均関税率は、11.7%、アメリカに次いで世界で2番目に低い 日本は“鎖国”どころか十分すぎるほど国が開かれています。

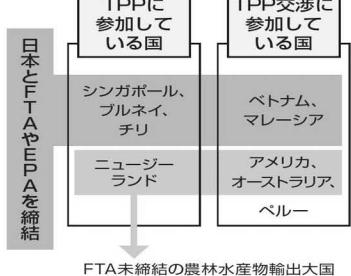
この関税率の低さは、今日の日本農業の疲弊、困難の主要な原因です。TPPへの参加は、それに追いかけて、いわば崖っぷちに立っている人を救うのが政治の責任なのに崖っぷちに立っている人を、崖から突き落とすようなものです。

兵庫の農業生産額が半減する影響試算

兵庫県が行った農林水産省の試算に基づいた試算では、農産物の関税を撤廃した場合の兵庫県の農業への影響額は、コメ、小麦、生乳、肉用牛などの農業生産額が半減（約53%減少）し、776億円の損失としています。兵庫県は関税撤廃の影響を受けやすいコメや肉用牛の生産割合が全国平均よりも高いため、生産率の減少率が国の減少率47%よりも6%高くなっています。

TPPの日本経済への影響 (農林水産省試算、即時関税撤廃の場合)

| | |
|-----------|------------|
| 農林水産物の生産額 | 4.5兆円減 |
| 食料自給率 | 40%→13%へ低下 |
| 農業の多面的機能 | 3.7兆円喪失 |
| 国内総生産 | 8.4兆円減 |
| 雇用 | 350万人減 |



食料の供給に関する特別世論調査 (内閣府、2010年9月)

